

令和6事業年度

財務諸表

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月 31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	29,868,780,437
建物	68,657,630,875
減価償却累計額	△ 44,192,406,878
構築物	6,446,544,029
減価償却累計額	△ 4,355,240,433
機械装置	139,780,122
減価償却累計額	△ 139,110,942
工具器具備品	35,316,174,361
減価償却累計額	△ 29,209,746,103
図書	5,149,622,712
美術品・収蔵品	123,774,803
船舶	80,707,928
減価償却累計額	△ 75,772,660
車両運搬具	190,281,560
減価償却累計額	△ 166,514,944
建設仮勘定	32,450,000
有形固定資産合計	67,866,954,867
2 無形固定資産	
特許権	33,866,395
商標権	875,232
ソフトウェア	640,166,240
電話加入権	1,742,000
特許権仮勘定	57,762,321
無形固定資産合計	734,412,188
3 投資その他の資産	
投資有価証券	2,525,040,354
減価償却引当特定資産 (※)	109,000,000
長期前払費用	2,422,932
長期性預金	400,000,000
預託金	99,620
投資その他の資産合計	3,036,562,906
固定資産合計	71,637,929,961

II 流動資産

現金及び預金	12,652,098,099
未収学生納付金収入	229,951,575
未収附属病院収入	4,974,003,677
徴収不能引当金	△ 30,552,000
その他未収入金	4,943,451,677
有価証券	634,919,020
たな卸資産	200,000,000
医薬品及び診療材料	21,753,900
前払費用	792,767,128
未収収益	21,021,073
その他	6,807,772
流動資産合計	20,578,214
資産合計	19,523,348,458
	91,161,278,419

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (※)	1,337,266,708
長期寄附金債務 (※)	185,701,578
長期前受受託研究費 (※)	68,340,374
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	406,115,009
長期借入金	5,994,023,000
退職給付引当金	1,007,118,070
長期リース債務	889,876,420
資産除去債務	132,871,442
その他固定負債	84,942,000
固定負債合計	<u>10,106,254,601</u>

II 流動負債

運営費交付金債務 (※)	6,204,000
寄附金債務 (※)	5,070,071,632
前受受託研究費 (※)	700,438,009
前受共同研究費 (※)	208,352,950
前受受託事業費等 (※)	14,772,385
前受金	107,125,421
預り科学研究費補助金等	307,890,341
預り金	492,408,637
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	363,333,522
一年以内返済予定長期借入金	842,144,000
未払金	6,670,696,449
未払費用	1,499,991
前受収益	73,200,000
未払消費税等	797,100
賞与引当金	52,969,422
リース債務	551,087,244
流動負債合計	<u>15,462,991,103</u>
負債合計	<u>25,569,245,704</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>35,964,932,012</u>
資本金合計	<u>35,964,932,012</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	36,954,498,278
減価償却相当累計額 (※)	△ 29,448,599,323
減損損失相当累計額 (※)	△ 484,000
利息費用相当累計額 (※)	△ 24,063,688
除売却差額相当累計額 (※)	△ 808,527,524
民間出えん金 (※)	7,484,950
資本剰余金合計	<u>6,680,308,693</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (※)	10,397,251,596
教育研究・組織運営改善積立金 (※)	600,125,622
積立金	11,696,594,470
当期末処分利益	252,820,322
(うち当期総利益)	(252,820,322)
利益剰余金合計	<u>22,946,792,010</u>
純資産合計	<u>65,592,032,715</u>
負債純資産合計	<u>91,161,278,419</u>

(※) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費	
教育経費	2,236,644,290
研究経費	2,136,946,255
診療経費	18,428,382,633
教育研究支援経費	471,810,324
受託研究費	1,255,389,950
共同研究費	340,525,479
受託事業費等	406,902,486
役員人件費	115,876,622
教員人件費	12,772,092,768
職員人件費	10,999,886,055
一般管理費	49,164,456,862
財務費用	1,109,278,484
雑損	42,076,771
経常費用合計	18,235,324
	50,334,047,441

経常収益

運営費交付金収益 (※)	12,502,314,783
授業料収益	4,757,455,361
入学金収益 (※)	695,032,600
検定料収益	136,415,200
附属病院収益	26,032,650,977
受託研究収益 (※)	1,391,313,347
共同研究収益 (※)	349,379,492
受託事業等収益 (※)	405,878,428
寄附金収益 (※)	1,711,310,686
施設費収益	76,833,881
補助金等収益 (※)	1,235,595,211
財務収益	37,703,079
雑益	
財産貸付料収入	324,794,928
講習料収入	20,703,972
物品等売払収入	45,861,279
研究関連収入	258,902,680
その他雑益	210,971,545
経常収益合計	861,234,404
経常損失	
	50,193,117,449

臨時損失

固定資産除却損	24,358,642	24,358,642
---------	------------	------------

臨時利益

固定資産売却益	443,475	
その他臨時利益	516,268	959,743

当期純損失

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (※)		
目的積立金取崩額 (※)		319,000
当期総利益		416,830,213

(※) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注1) 資本剩余额を減額したコスト等		
当期総利益	252, 820, 322	
減価償却相当額	△ 1, 168, 195, 364	
利息費用相当額	△ 1, 998, 969	
除売却差額相当額	△ 518, 221	
賞与引当増加相当額	△ 66, 331, 367	
退職給付引当増加相当額	<u>91, 271, 094</u>	
小計	△ 1, 145, 772, 827	
施設費収益相当額	1, 605, 207, 751	
その他	—	
資本剩余额を減額したコスト等を含めた損益相当額	<u>712, 255, 246</u>	
(注2) 科学研究費助成事業等		
当期受入額	870, 177, 466	
当期支出額	<u>842, 814, 080</u>	
(注3) 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	50, 358, 406, 083	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 35, 995, 476, 420</u>	
業務費用合計	<u>14, 362, 929, 663</u>	
II 資本剩余额を減額したコスト等	<u>1, 145, 772, 827</u>	
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	139, 954, 458	
政府出資の機会費用	<u>554, 083, 184</u>	<u>694, 037, 642</u>
IV 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト	<u>16, 202, 740, 132</u>	

国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の2025年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

区分	I 資本金			II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は損加大額)					
	貯蓄出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	民間出資人金	資本金合計	前中期目標期間満了積立金	新規研究・組織運営支障積立金	当期末処理額(△)又は当期末処理損失額(△)	利益剰余金(又は損加大額)	純資産合計
当期末残高	35,964,932,012	35,964,932,012	35,181,050,359	△ 28,352,814,806	△ 484,000	△ 22,064,719	△ 735,598,456	7,484,950	6,077,573,328	10,403,081,596	848,084,817	11,696,594,470
当期変動額										331,600,186	-	23,279,361,069
Ⅰ 資本金の当期変動額												65,321,866,409
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		1,605,207,751									1,605,207,751	
固定資産の除却		72,410,847					△ 72,323,068			△ 518,221		△ 518,221
減価償却		△ 1,168,195,364					△ 1,398,969			△ 1,168,195,364		△ 1,168,195,364
時の差による資本除去債務の増加										△ 1,398,969		△ 1,398,969
Ⅲ 利益剰余金(又は損加大額)の当期変動額												
(1) 利益剰余金(又は損加大額)の処理												
積立金・貯替									331,600,186		△ 331,600,186	0
(2) その他											0	0
当期末利益(又は当期末損失)										△ 164,328,891	△ 164,328,891	△ 164,328,891
前中期目標期間満了金取崩額		5,511,000					5,511,000	△ 5,530,000		△ 164,328,891	△ 5,511,000	0
目的積立金取崩額		162,729,168					162,291,168	△ 579,559,381		319,000	319,000	
当期変動額合計	0	1,773,447,919	△ 1,095,784,517	0	△ 1,398,669	△ 72,323,068	0	△ 5,530,000	△ 247,369,195	416,830,213	416,830,213	0
当期末残高	35,964,932,012	35,964,932,012	36,954,498,278	△ 29,448,593,323	△ 484,000	△ 24,063,688	△ 808,527,524	7,484,950	6,680,308,693	10,397,251,596	252,820,322	22,946,792,010
当期末残高合計	35,964,932,012	35,964,932,012	36,954,498,278	△ 29,448,593,323	△ 484,000	△ 24,063,688	△ 808,527,524	7,484,950	6,680,308,693	10,397,251,596	252,820,322	22,946,792,010

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,088,499,491
人件費支出	△ 23,827,116,675
その他の業務支出	△ 913,352,454
運営費交付金収入	12,195,324,000
授業料収入	4,326,324,284
入学金収入	569,613,872
検定料収入	132,305,200
附属病院収入	26,125,989,847
受託研究収入	1,386,904,328
共同研究収入	381,213,711
受託事業等収入	446,605,430
補助金等収入	1,179,331,155
寄附金収入	1,747,428,944
その他収入	858,571,807
預り金の増加	165,200,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,685,844,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
定期預金の預入による支出	△ 22,300,000,000
定期預金の払戻による収入	20,300,000,000
預託金の預入による支出	△ 12,980
預託金の払戻による収入	16,550
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,211,260,080
有形固定資産の売却による収入	1,300,000
施設費による収入	1,562,501,260
小計	△ 3,247,455,250
利息及び配当金の受取額	37,898,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,209,556,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 394,333,147
長期借入れによる収入	479,930,000
長期借入金の返済による支出	△ 837,521,000
リース債務の返済による支出	△ 639,668,603
小計	△ 1,391,592,750
利息の支払額	△ 40,460,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432,052,925
IV 資金増加額	△ 955,764,449
V 資金期首残高	8,107,862,548
VI 資金期末残高	7,152,098,099

利 益 の 处 分 に 関 す る 書 類

(単位 : 円)

I	当期末処分利益	252,820,322
	当期総利益	252,820,322
II	利益処分額	
	積立金	0
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	
	教育研究・組織運営改善積立金	<u>252,820,322</u>
		<u><u>252,820,322</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和6年2月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項ごとに期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入によって令和4事業年度以前に購入した償却資産については、当該研究等期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却費相当額については、減価償却相当累計額として資本剩余额から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、資本剩余额を減額したコスト等の注記における賞与引当增加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剩余额を減額したコスト等の注記における退職給付引当增加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期增加額を計上しており、この当期增加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期增加見積額△19,326,988円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証	769, 448, 531 円
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額	1, 368, 444, 056 円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	9, 970, 726, 407 円
4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高	
担保提供資産残高	
土地	5, 318, 418, 221 円
建物	2, 764, 824, 253 円
債務残高	6, 098, 167, 000 円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、

当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	28, 619, 835, 872 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	22, 299, 449, 889 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6, 320, 385, 983 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	540, 853, 702 円
--	-----------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

国からの出資でなく譲与したことによるもの	89, 773, 190 円
----------------------	----------------

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、

国からの出資でなく譲与したことによるもの

国からの出資でなく譲与したことによるもの	258, 801, 151 円
----------------------	-----------------

国からの出資でなく譲与したことによるもの	7, 209, 814, 026 円
----------------------	--------------------

6. 賃貸等不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1, 868, 140, 778	△ 71, 190, 637	1, 796, 950, 141	1, 771, 516, 540

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加（御幸学生寄宿舎改修等）	5, 511, 000 円
当期減価償却等による減少	76, 701, 637 円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和6年度末の帳簿価額（貸借対照表計上額）である。

また、賃貸等不動産に関する令和6年度における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
118, 192, 762	76, 701, 637 (7, 770, 444)	-

(注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(注2) 賃貸費用に含まれる資本剰余金の控除項目として計上された減価償却費相当額については、（ ）内数で示している。

7. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債及び譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、減価償却引当特定資産、預金、未収入金、有価証券、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券(※2)			
満期保有目的の債券	2, 514, 338, 774	2, 403, 347, 000	△ 110, 991, 774
(2) 長期性預金	400, 000, 000	380, 083, 905	△ 19, 916, 095
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(769, 448, 531)	(764, 015, 910)	(△ 5, 432, 621)
(4) 長期借入金	(6, 836, 167, 000)	(6, 506, 927, 175)	(△ 329, 239, 825)
(5) リース債務	(1, 440, 963, 664)	(1, 429, 078, 863)	(△ 11, 884, 801)

(※1) 債負に計上されているものについては、（ ）で示している。

(※2) 新株予約権（貸借対照表計上額2円）については重要性が乏しいと判断し、「(1) 投資有価証券」に含めていない。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおり。

(単位: 円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,701,578

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

8. 資産除去債務関連

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	130,833,243 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	2,038,199 円
資産除去債務の履行による減少額	- 円
期末残高	132,871,442 円

9. 減損会計

(1) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位: 円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
職員宿舎	土 地	東長戸宿舎 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	368,980,000
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎1号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	1,904,023
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎2号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	761,672
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎3・4号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	1,676,442
学生寄宿舎	土 地	拓翠寮 (愛媛県松山市樽味3丁目4番13号)	64,550,000
学生寄宿舎	建 物	拓翠寮 (愛媛県松山市樽味3丁目4番13号)	8,299,301
学生宿泊施設	建 物	農学部附属農場 学生宿泊棟 (愛媛県松山市八反地甲498)	5,147,057
教育施設	建 物	図書館 (愛媛県松山市文京町3)	252,560,102
研究施設	建 物	超高压実験室 (愛媛県松山市文京町3)	4,004,746
看護師宿舎	建 物	看護師宿舎中棟 (愛媛県東温市志津川)	24,952,772
看護師宿舎	建 物	看護師宿舎南棟 (愛媛県東温市志津川)	9,209,370
看護師宿舎	建 物	看護師宿舎北棟 (愛媛県東温市志津川)	7,908,477
障がい学生支援システム	物 品	教育学部4号館 (愛媛県松山市文京町3)	4,253,655

②認められた減損の兆候の概要

職員宿舎（東長戸宿舎1号棟・東長戸宿舎2号棟・東長戸宿舎3・4号棟）については、建物を廃止することが決定しており、入居制限を行っていることから、稼働率が著しく低下した。

教育施設については、利用者の減少や電気料高騰に伴う節電対策のため一部利用を制限していた影響から、稼働率が著しく低下した。

学生寄宿舎（拓翠寮）については、建物を廃止することが決定しており、入居制限を行っていることから、稼働率が著しく低下した。

学生宿泊施設（農学部附属農場）については、農学部の組織再編により宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生の減少により、稼働率が著しく低下した。

研究施設（超高压実験室）については、常駐していた技術補助員が退職し、施設の使用頻度が減少したため、稼働率が著しく低下した。

看護師宿舎（看護師宿舎中棟、看護師宿舎南棟、看護師宿舎北棟）については、近隣の賃貸住宅の増加等により稼働率が50%以上低下した。

障がい学生支援システムについては、支援が必要な学生の卒業により、全体修業時間数が減少したため、稼働率が著しく低下した。

③減損の認識に至らないとした根拠

入居制限や利用者の減少により稼働率は低下しているが、引き続き全てを職員宿舎、教育施設及び宿泊施設として使用するため。

(2)翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
学生寄宿舎	建 物	拓翠寮 (愛媛県松山市樽味3丁目4番13号)
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎1号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎2号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎3・4号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建 物	東長戸宿舎5号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)
職員宿舎	建 物	重信宿舎1号棟 (愛媛県東温市志津川)
職員宿舎	建 物	重信宿舎2号棟 (愛媛県東温市志津川)

②使用しなくなる日

場 所	種 類	使用しなくなる日
拓翠寮	建 物	令和7年4月
東長戸宿舎1号棟	建 物	令和8年4月
東長戸宿舎2号棟	建 物	令和8年4月
東長戸宿舎3・4号棟	建 物	令和8年4月
東長戸宿舎5号棟	建 物	令和8年4月
重信宿舎1号棟	建 物	令和8年4月
重信宿舎2号棟	建 物	令和8年4月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

学生寄宿舎については、本学の学生寄宿舎として保有し、学生の福利厚生に資する役割を有しているが、入居率が年々低下していること並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

職員宿舎については、本学の教職員宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、耐震性に問題があること並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

場 所	種 類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
拓翠寮	建 物	8,299,301	-	8,299,301
東長戸宿舎1号棟	建 物	928,713	-	928,713
東長戸宿舎2号棟	建 物	737,809	-	737,809
東長戸宿舎3・4号棟	建 物	371,017	-	371,017
東長戸宿舎5号棟	建 物	5,180,273	-	5,180,273
重信宿舎1号棟	建 物	27	-	27
重信宿舎2号棟	建 物	20	-	20

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1, 171, 562, 475 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	740, 127, 144 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	431, 435, 331 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	- 円
	431, 435, 331 円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12, 652, 098, 099 円
うち定期預金（控除）	5, 500, 000, 000 円
資金期末残高	7, 152, 098, 099 円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	80, 386, 737 円
その他	6, 895, 617 円

(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

67, 129, 210 円
996, 737, 031 円

(重要な債務負担行為)

1. PFI法に基づく事業に類似するサービス事業

(単位：円)

件 名	契 約 額
愛媛大学重信キャンパス患者用駐車場等整備運営事業	264, 000, 000

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13, 200, 000円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は196, 878, 904円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は73, 200, 000円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は1, 091, 783, 014円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	893, 364, 154 円
勤務費用	117, 054, 469 円
利息費用	14, 163, 418 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 35, 162, 950 円
退職給付の支払額	△ 74, 458, 131 円
期末における退職給付債務	914, 960, 960 円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	914, 960, 960 円
未認識数理計算上の差異	82, 612, 610 円
未認識過去勤務費用	9, 544, 500 円
退職給付引当金	1, 007, 118, 070 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	117, 054, 469 円
利息費用	14, 163, 418 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 14, 260, 903 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 4, 772, 250 円
合 計	112, 184, 734 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 2.7%（加重平均で表している）

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1, 526, 688, 047円であった。

(収益認識に係る注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1)収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益26,032,650,977円である。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附 屬 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. PFIの明細	18
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	19
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6. 引当特定資産の明細	21
7. 出資金の明細	22
8. 長期貸付金の明細	23
9. 借入金の明細	24
10. 国立大学法人等債の明細	25
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	26
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	26
11-3 退職給付引当金の明細	26
12. 資産除去債務の明細	27
13. 保証債務の明細	28
14. 目的積立金の取崩しの明細	29
15. 業務費及び一般管理費の明細	30
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	34
16-2 運営費交付金収益	34
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	35
17-2 補助金等の明細	35
18. 役員及び教職員の給与の明細	37
19. 開示すべきセグメント情報	38
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	39
20-2 寄附金の受入額の明細	39
21. 受託研究の明細	40
22. 共同研究の明細	40
23. 受託事業等の明細	40
24. 科学研究費助成事業等の明細	41
25. 大学運営基金の明細	42
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	43
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金	44
27-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	44
27-3 未払金	44
28. 関連公益法人等	45

附 屬 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第78特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損損失		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	38,984,845,576	1,485,173,945	22,738,300	40,447,281,221	24,597,202,053	968,039,762	-	-
	構築物	3,506,149,955	257,586,450	-	3,763,736,405	2,428,911,992	154,298,764	-	-
	機械装置	76,983,900	-	-	76,983,900	76,983,895	-	-	5
	工具器具備品	2,363,171,272	10,501,980	50,176,768	2,323,496,484	2,275,244,618	36,506,103	-	-
	図書	3,061,021	-	-	3,061,021	-	-	-	3,061,021
	船舶	6,920,004	-	-	6,920,004	6,919,989	-	-	15
	車両運搬具	8,356,800	-	-	8,356,800	8,356,797	-	-	3
有形固定資産（特定償却資産以外）	計	44,949,488,528	1,753,262,375	72,915,068	46,629,835,835	29,393,619,344	1,158,844,629	-	-
	建物	28,104,701,022	141,855,356	36,206,724	28,210,349,654	19,595,204,825	857,548,616	-	-
	構築物	2,675,114,334	7,693,290	-	2,682,807,624	1,926,328,441	136,224,021	-	-
	機械装置	62,796,222	-	-	62,796,222	62,127,047	1,606,000	-	-
	工具器具備品	31,805,366,022	2,997,503,127	1,810,191,272	32,992,677,877	26,934,501,485	1,948,583,745	-	-
	図書	5,145,991,775	25,521,676	24,951,760	5,146,561,691	-	-	-	5,146,561,691
	船舶	70,291,574	3,496,350	-	73,787,924	68,852,671	1,368,325	-	-
非償却資産	車両運搬具	183,804,294	5,829,067	7,708,601	181,924,760	158,158,147	9,795,844	-	-
	計	68,048,065,243	3,181,898,866	1,879,058,357	69,350,905,752	48,745,172,616	2,955,126,551	-	-
	土地	29,868,780,437	-	-	29,868,780,437	-	-	-	29,868,780,437
有形固定資産合計	美術品・収蔵品	123,774,803	-	-	123,774,803	-	-	-	123,774,803
	建設仮勘定	156,181,372	382,254,020	505,985,392	32,450,000	-	-	-	32,450,000
	計	30,148,736,612	382,254,020	505,985,392	30,025,005,240	-	-	-	30,025,005,240
	土地	29,868,780,437	-	-	29,868,780,437	-	-	-	29,868,780,437
	建物	67,089,546,598	1,627,029,301	58,945,024	68,657,630,875	44,192,406,878	1,825,588,378	-	-
	構築物	6,181,264,289	265,279,740	-	6,446,544,029	4,355,240,433	290,522,785	-	-
	機械装置	139,780,122	-	-	139,780,122	139,110,942	1,606,000	-	-
	工具器具備品	34,168,537,294	3,008,005,107	1,860,368,040	35,316,174,361	29,209,746,103	1,985,089,848	-	-
	図書	5,149,052,796	25,521,676	24,951,760	5,149,622,712	-	-	-	5,149,622,712
	美術品・収蔵品	123,774,803	-	-	123,774,803	-	-	-	123,774,803
無形固定資産（特定償却資産）	船舶	77,211,578	3,496,350	-	80,707,928	75,772,660	1,368,325	-	-
	車両運搬具	192,161,094	5,829,067	7,708,601	190,281,560	166,514,944	9,795,844	-	-
	建設仮勘定	156,181,372	382,254,020	505,985,392	32,450,000	-	-	-	32,450,000
	計	143,146,290,383	5,317,415,261	2,457,958,817	146,005,746,827	78,138,791,960	4,113,971,180	-	-
	特許権	379,000	-	-	379,000	201,343	47,375	-	-
	商標権	1,111,110	-	-	1,111,110	1,111,108	-	-	-
	ソフトウェア	81,001,650	-	-	81,001,650	53,667,528	9,303,360	-	-
無形固定資産（特定償却資産以外）	計	82,491,760	-	-	82,491,760	54,979,979	9,350,735	-	-
	特許権	67,839,376	16,102,325	11,577,718	72,363,983	38,675,245	6,866,148	-	-
	商標権	3,889,960	-	-	3,889,960	3,014,730	181,080	-	-
	ソフトウェア	2,663,524,334	36,129,500	1,335,257	2,698,318,577	2,085,486,459	357,924,855	-	-
非償却資産	計	2,735,253,670	52,231,825	12,912,975	2,774,572,520	2,127,176,434	364,972,083	-	-
	電話加入権	2,240,000	-	14,000	2,226,000	-	-	484,000	-
	特許権仮勘定	64,232,690	12,807,669	19,278,038	57,762,321	-	-	-	57,762,321
無形固定資産合計	計	66,472,690	12,807,669	19,292,038	59,988,321	-	-	484,000	-
	特許権	68,218,376	16,102,325	11,577,718	72,742,983	38,876,588	6,913,523	-	-
	商標権	5,001,070	-	-	5,001,070	4,125,838	181,080	-	-
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,744,525,984	36,129,500	1,335,257	2,779,320,227	2,139,153,987	367,228,215	-	-
	電話加入権	2,240,000	-	14,000	2,226,000	-	-	484,000	-
	特許権仮勘定	64,232,690	12,807,669	19,278,038	57,762,321	-	-	-	57,762,321
	計	2,884,218,120	65,039,494	32,205,013	2,917,052,601	2,182,156,413	374,322,818	484,000	-
投資その他の資産	投資有価証券	2,627,609,570	100,078,565	202,647,781	2,525,040,354	-	-	-	-
	減価償却引当特定資産	109,000,000	-	-	109,000,000	-	-	-	109,000,000
	長期前払費用	-	2,422,932	-	2,422,932	-	-	-	2,422,932
	長期性預金	1,400,000,000	-	1,000,000,000	400,000,000	-	-	-	400,000,000
	預託金	90,810	8,810	-	99,620	-	-	-	99,620
	計	4,136,700,380	102,510,307	1,202,647,781	3,036,562,906	-	-	-	3,036,562,906

(注1) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

(注2) 当期減少額の主なものは以下のとおりである。

建物

エコシステムセンター（E.U. Innovation Commons） 696,504,695 円
医学部本館（基礎校舎臨床室） 324,273,600 円

工具器具備品

附属病院診療用機器 573,978,642円
教育・研究用等機器（リース） 535,692,205円

工具器具備品

附属病院診療用機器 1,335,262,272 円
教育・研究用等機器（リース） 851,411,713 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,966,932	232,299,199	-	230,512,231	-	21,753,900	
医薬品	439,259,796	7,511,696,245	-	7,435,318,060	-	515,637,981	
診療材料	259,128,933	4,516,495,876	-	4,498,495,662	-	277,129,147	
合計	718,355,661	12,260,491,320	-	12,164,325,953	-	814,521,028	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位 : 円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	本部	松山市道後樋又10-13,道後樋又2番,文京町3番	618.50	地中管路	26,154	
〃	本部	松山市文京町3番	49.10	電話線	1,340	
〃	農学部	愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生(宮の前)	1.00	案内看板	670	
〃	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	35.00	通路橋	38,500	
〃	農学部	松山市樽味3丁目162番2	2.86	通路橋	3,300	
〃	地域協働推進機構	愛媛県宇和島市津島町近家甲1651番34	6.00	ヒューム管	1,140	
〃	医学部	東温市志津川南5丁目301	0.76	通行路	1,100	
〃	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	2,266.78	事務所	1,933,120	
〃	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22,445.24	公園	2,356,830	
〃	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板	4,120	
〃	工学部	松山市市坪西町地先	1.00	カメラ	1,100	
〃	工学部	松山市市坪西町地先	1.00	カメラ	1,100	
〃	工学部	松山市松ノ木1丁目2地先	1.00	カメラ	1,100	
〃	工学部	松山市高山町3地先	0.09	カメラ	99	
建物	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	7,131,096	
〃	地域サテライトセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	552,000	
〃	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	720,000	
〃	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所	3,167,940	
〃	地域サテライトセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	38.85	事務所	564,000	
〃	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2,272,680	
〃	アーバンテクノインセンター	松山市花園町4番地9	192.30	事務所	4,152,000	
〃	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	1,088.98	事務所	7,144,128	
〃	地域協働センター西条	西条市ひうち1番地16	179.70	事務所	835,200	
〃	柑橘産業(ハーベシングセンター南予サテライト)	宇和島市吉田町花津7-115	22.50	事務所	198,000	
〃	地域協働センター南予	愛媛県西予市宇和町卯之町2-24	284.00	事務所	1,920,000	
〃	地域協働センター中予	愛媛県東温市田窪300番地2	77.60	事務所	480,887	
	小計				33,507,604	
区分	品名・規格			数量	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	封入管式X線源 SXT-110			一式	3,057,264	
〃	イオン銃 SIE-210			一式	2,007,180	
〃	モノクロメーター SMC-310			一式	902,664	
〃	真空排気装置 SVC-401			一式	1,326,780	
〃	マルチチャンネルプレート SML-552			一式	725,760	
〃	ズーム光学顕微鏡 SZOM-611			一式	601,020	
〃	コントローラ SCL-701			一式	4,139,100	
〃	CCDカメラ pco.1600-1G型			一式	574,488	
〃	蛍光シグナル評価システム2 浜松ホミクス製 イメージインセンシファイC8600-05セット			一式	803,952	
〃	フローサイトメーター ヘッカム・コルター社 Gallios A94303			一式	3,706,824	
〃	立式ホールボディカウンタ			一式	11,521,440	
〃	CARS分析装置			一式	2,406,852	
〃	電気炉			一式	9,034,992	
〃	高速発光分光装置 6316 チューニングレンジ: 810~830nm最低出力: 3mW			一式	1,752,684	
〃	分光放射計 SR-3測定距離: 350nm~∞測定波長: 380~780nm			一式	654,168	
〃	薄膜電極蒸着装置 ローラーポン M2010C1/T2033C1ターボ分子ポンプ ATP80セミキャップル真空計 M-012DM			一式	6,541,716	
〃	冷陰極管試験装置 AS-114B内部/外部発振器25~160kHz電圧/電流計測部 入力抵抗500MΩ以上/10mΩ以下			一式	1,308,348	
〃	計算機サーバー HPC46TX-8500			一式	601,656	
〃	サーバ (株) シーティーソリューションCSP-30XDDR3			一式	1,197,504	
〃	サーバー UNICON CT0サーバH			一式	2,543,076	
〃	ゲートウェイ Kerlink LoRa IOT STATION/923 PDTIOT-ISS02			一式	552,840	
〃	熱画像入力装置 TOF方式赤外線3次元距離測定カメラ MESA社製 SR-3000 外			一式	510,300	
〃	分光光度分析装置 分光器: 相馬光学製			一式	675,864	
〃	温度制御システム 祐ノ製: PHB-1160T			一式	1,462,860	
〃	給液制御システム 日進機械製NCS-AOT、NC-W12、NC-C12、NC-MAL			一式	732,564	
〃	抗酸化活性測定装置 日立ハイテクノロジー製 SH-8000Lab (マイクロレトロリダーア) 外			一式	1,705,536	
〃	光合成分析装置 メイワヨシス製 LI-6400/MC			一式	1,088,640	
〃	育成試験システム 多田ビニール工業所製幅19.2m、長さ24m、高さ(軒高)4.2m 設置面積460.8m ²			一式	3,016,440	
〃	環境制御システム 塚本商事製 設置合計面積530m ² 温水ポンプ、温水循環ポンプ、オイルタップによりなる			一式	1,814,400	
〃	溶液制御システム 木下通産製設置合計面積 530m ² 溶液タイマー、EC管理機、PH管理機、炭酸ガス設備等によりなる			一式	1,723,680	
〃	液体クロマトグラフ検出器システム 日立ハイテクノロジーズ製L-2485/L2455			一式	1,000,644	

区分	品名・規格	数量	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	フルオートマティック物性測定システム CR-3000EX-S	一式	519,372	
〃	炭酸ガス発生装置 株式会社誠和真呼吸部材	一式	654,000	
〃	ピストン式柱状採泥器 ヤキルスAPC-70 VP75外特別仕様	一式	724,632	
〃	生体試料分析システム エイコム	一式	798,516	
〃	水質テレメタシステム JFEアドバンティック（株）製 外	一式	3,382,560	
〃	超音波加工機 日本電子工業UM-150CS	一式	771,120	
〃	サーバ リアルコンピューティング C-Server 1U 4ノート	一式	647,580	
〃	RC Shelf Server FUYUKI II クラスターシステム リアルコンピューティング RC Shelf Server FUYUKI II Intel XeonE5-2650v4 Clustering System	一式	624,720	
〃	リアルタイムPCRシステムLightCycler480 ロシュ B MY-5015278 T LY E	一式	859,572	
〃	ゲル撮影装置 アト一AE-6981FXCPATTOCOMBO II	一式	623,712	
〃	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,488,560	
〃	酸素アッセイシステム	一式	2,438,100	
〃	送風定温恒温装置 ヤマト科学 DEN610 外	一式	19,223,174	
	小 計		106,446,854	
合 計			139,954,458	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
愛媛大学重信 キャンパス患者 用駐車場等整備 運営事業	当該建物に関する設計、建設、 工事監理、維持管理、運営 等	無償譲渡または更地返還	MULプロパティ 株式会社	令和3年3月1日 ～ 令和23年2月28日	

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) 愛媛大学は、民間事業者が所有している施設等について、契約終了時に民間事業者が無償で所有権を譲渡するか、施設等を撤去し更地で返還するかを選択することができる。

(注3) 契約期間は、「定期建物賃貸借契約」の契約期間及び「事業用借地権設定契約」の貸付期間である。この契約を令和2年5月8日に締結している。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	該当なし					
	計					
満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	第554回 関西電力（株）	100,000,000	100,000,000	100,000,000		—
	第377回 北海道電力（株）	100,000,000	100,000,000	100,000,000		—
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000		—
(控除)引当特定資産 に含まれている額						
貸借対照表計上額				200,000,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	第178回 利付国債（20年）	100,640,000	100,000,000	100,530,212	—	
	北海道公募公債 第4回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	群馬県公募公債 第10回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第12回 地方公共団体金融機関債券	119,659,000	100,000,000	111,028,221	—	
	第53回 国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第121回 都市再生債券	103,370,000	100,000,000	101,914,160	—	
	第162回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京電力ホールディングス（株） 第11回社債	501,607,000	500,000,000	500,451,824	—	
	東京電力ホールディングス（株） 第33回社債	100,584,000	100,000,000	100,169,055	—	
	第538回 関西電力（株）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京電力ホールディングス（株） 第46回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京電力ホールディングス（株） 第48回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	成田国際空港（株） 第38回社債	100,443,000	100,000,000	100,245,302	—	
	第504回 九州電力（株）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第78回 西日本高速道路（株）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回 カリヨンホールディングス（株）社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4回 （株）かんぽ生命劣後債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
計	2,526,303,000	2,500,000,000	2,514,338,774		—	
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額
	普通株式（寄附受） （株）セイワリエイズ	2,780		2,780	—	—
	普通株式（寄附受） （株）テクノネットワーク四国	10,698,798		10,698,798	—	—
	オブティアム・イオテクノロジーズ （株）新株予約権	2		2	—	—
	計	10,701,580		10,701,580	—	—
(控除)引当特定資産 に含まれている額						
貸借対照表計上額				2,525,040,354		

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	該当なし					
	計					
関係会社株式 (基準第79)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を 増減した評価差額	摘要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当なし					
	計					
その他の 関係会社 有価証券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した 投資事業有限責任組合 損益相当額	当期資本剰余金を増減した その他有価証券評価差額	摘要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	109,000,000	-	-	109,000,000	
計	109,000,000	-	-	109,000,000	

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備資金	3,858,695,000	-	302,274,000	3,556,421,000	0.32	令和32年3月20日	
設備整備資金	2,530,199,000	479,930,000	468,383,000	2,541,746,000	0.44	令和17年3月20日	
民間金融機関	804,864,000	-	66,864,000	738,000,000	0.36	令和19年3月31日	
計	7,193,758,000	479,930,000	837,521,000	6,836,167,000			

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	48,401,188	52,969,422	48,401,188	-	52,969,422	
合計	48,401,188	52,969,422	48,401,188	-	52,969,422	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,071,176,479	△97,172,802	4,974,003,677	24,839,000	5,713,000	30,552,000	(注1) (注2)
計	5,071,176,479	△97,172,802	4,974,003,677	24,839,000	5,713,000	30,552,000	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	893,364,154	96,054,937	74,458,131	914,960,960	
退職一時金に係る債務	893,364,154	96,054,937	74,458,131	914,960,960	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	76,027,313	35,162,950	19,033,153	92,157,110	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	969,391,467	131,217,887	93,491,284	1,007,118,070	

(注) 当期減少額は、退職給付に係るものである。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	890,000	-	-	890,000	基準第86特定 有
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	8,377,782	39,230	-	8,417,012	基準第86特定 無
借家に係る除去費用	3,342,112	75,431	-	3,417,543	基準第86特定 有
借地上の建物に係る除去費用	118,223,349	1,923,538	-	120,146,887	基準第86特定 有
計	130,833,243	2,038,199	-	132,871,442	

(13) 保証債務の明細

(単位：件, 円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,163,781,678	-	-	-	394,333,147	1	769,448,531	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業	前中期目標期間繰越積立金					
	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経費	学生宿舎整備事業	その他	計
建物	-	-	-	5,511,000	-	5,511,000
小計	-	-	-	5,511,000	-	5,511,000
教育経費						
報酬・委託・手数料	-	-	-	319,000	-	319,000
小計	-	-	-	319,000	-	319,000
合計	-	-	-	5,830,000	-	5,830,000

(単位：円)

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				
	教育・研究環境整備事業	教育・研究の質の向上のための事業	附属病院の診療体制充実等事業	業務改善・組織運営充実等事業	計
建物	2,000,200	-	52,547,440	-	54,547,640
工具器具備品	9,507,300	-	-	-	9,507,300
構築物	2,581,980	-	90,152,248	-	92,734,228
ソフトウェア	-	-	5,940,000	-	5,940,000
小計	14,089,480	-	148,639,688	-	162,729,168
教育経費					
消耗品費	585,478	-	-	-	585,478
通信運搬費	12,320	-	-	-	12,320
修繕費	2,239,677	-	-	-	2,239,677
報酬・委託・手数料	2,067,670	-	-	-	2,067,670
研究経費					
消耗品費	69,080	-	-	-	69,080
通信運搬費	1,100	-	-	-	1,100
保守費	44,000	-	-	-	44,000
修繕費	542,300	-	-	-	542,300
報酬・委託・手数料	453,040	-	-	-	453,040
診療経費					
材料費					
医療用消耗器具備品費	-	-	17,349,750	-	17,349,750
設備関係費					
修繕費	-	-	816,200	-	816,200
経費					
消耗品費	-	-	8,929,910	-	8,929,910
保守費	-	-	3,180,100	-	3,180,100
報酬・委託・手数料	-	-	7,784,699	-	7,784,699
雑費	-	-	8,310,060	-	8,310,060
教員人件費	-	-	-	107,567,930	107,567,930
職員人件費	-	-	-	100,604,199	100,604,199
一般管理費					
報酬・委託・手数料	35,042,700	-	-	-	35,042,700
リース債務	100,000,000	-	21,230,000	-	121,230,000
小計	141,057,365	-	67,600,719	208,172,129	416,830,213
合計	155,146,845	-	216,240,407	208,172,129	579,559,381

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	208, 333, 246	
備品費	103, 429, 628	
印刷製本費	26, 481, 015	
図書費	23, 502, 379	
水道光熱費	262, 043, 534	
旅費交通費	116, 064, 174	
通信運搬費	13, 010, 020	
賃借料	18, 016, 568	
車両燃料費	1, 888, 198	
保守費	99, 372, 620	
修繕費	51, 774, 991	
損害保険料	929, 676	
広告宣伝費	29, 021, 533	
行事費	8, 637, 588	
諸会費	11, 269, 891	
会議費	304, 127	
報酬・委託・手数料	293, 669, 563	
奨学費	575, 322, 298	
減価償却費	326, 349, 867	
貸倒損失	3, 094, 950	
雑費	63, 058, 661	
租税公課	1, 069, 763	2, 236, 644, 290
研究経費		
消耗品費	395, 559, 476	
備品費	164, 126, 400	
印刷製本費	23, 621, 867	
図書費	23, 826, 712	
水道光熱費	118, 024, 984	
旅費交通費	278, 757, 102	
通信運搬費	15, 941, 683	
賃借料	14, 957, 947	
車両燃料費	3, 240, 030	
保守費	73, 326, 501	
修繕費	76, 259, 915	
損害保険料	400, 196	
広告宣伝費	21, 034, 185	
行事費	66, 000	
諸会費	60, 226, 905	
会議費	200, 155	
報酬・委託・手数料	256, 832, 375	
奨学費	900, 000	
減価償却費	532, 564, 374	
雑費	76, 133, 049	
租税公課	946, 399	2, 136, 946, 255
診療経費		
材料費		
医薬品費	7, 912, 143, 060	
診療材料費	4, 474, 998, 514	
医療用消耗器具備品費	86, 909, 036	
給食用材料費	46, 800	12, 474, 097, 410
委託費		
検査委託費	215, 193, 345	
給食委託費	385, 396, 443	
寝具委託費	42, 793, 616	
医事委託費	153, 868, 012	
清掃委託費	112, 609, 738	
保守委託費	108, 669, 526	
その他の委託費	408, 357, 041	1, 426, 887, 721
設備関係費		
減価償却費	2, 090, 159, 432	
機器賃借料	319, 140, 547	
地代家賃	13, 200, 000	
修繕費	241, 301, 481	
機器保守費	755, 015, 947	
車両関係費	41, 550	3, 418, 858, 957
研修費		1, 836, 670

経費			
消耗品費	230,725,762		
備品費	18,409,967		
印刷製本費	5,353,495		
図書費	4,273,167		
水道光熱費	479,822,156		
旅費交通費	44,207,454		
通信運搬費	17,138,638		
賃借料	19,407,366		
福利厚生費	3,942,297		
保守費	36,625,231		
保険料	24,166,644		
広告宣伝費	5,390,110		
諸会費	16,602,659		
会議費	3,000		
報酬・委託・手数料	150,325,146		
職員被服費	7,854,067		
徴収不能引当金繰入額	5,871,190		
雜費	33,894,096		
租税公課	2,650,200		
利息費用	39,230		
		1,106,701,875	18,428,382,633
教育研究支援経費			
消耗品費	20,340,791		
備品費	2,767,999		
印刷製本費	2,300		
図書費	111,155,831		
水道光熱費	40,243,541		
旅費交通費	1,910,740		
通信運搬費	3,569,034		
賃借料	392,799		
保守費	43,992,474		
修繕費	19,788,360		
広告宣伝費	620,271		
諸会費	1,115,691		
報酬・委託・手数料	5,978,948		
奨学費	1,700,000		
減価償却費	167,897,923		
雜費	42,339,913		
租税公課	7,993,709		471,810,324
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	39,959,028		
賞与	941,671		
賞与引当金繰入額	5,049,128		
法定福利費	5,208,795	51,158,622	
非常勤教員給与			
給料	85,941,432		
賞与	1,310,088		
賞与引当金繰入額	528,804		
法定福利費	10,540,063	98,320,387	149,479,009
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,246,063		
賞与	2,340,464		
賞与引当金繰入額	1,057,264		
法定福利費	1,791,457	14,435,248	
非常勤職員給与			
給料	72,128,957		
賞与	1,097,394		
賞与引当金繰入額	895,728		
法定福利費	8,434,734	82,556,813	96,992,061
消耗品費			235,739,706
備品費			38,126,986
印刷製本費			1,877,745
図書費			4,998,730
水道光熱費			132,892,024
旅費交通費			85,919,400
通信運搬費			5,544,005
賃借料			4,215,548

車両燃料費	716, 433			
保守費	9, 954, 929			
修繕費	11, 970, 441			
損害保険料	129, 188			
広告宣伝費	3, 391, 734			
諸会費	12, 634, 744			
会議費	8, 768			
報酬・委託・手数料	360, 399, 883			
減価償却費	60, 049, 692			
雑費	25, 491, 623			
租税公課	14, 857, 301			1, 255, 389, 950
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8, 722, 386			
法定福利費	1, 376, 762	10, 099, 148		
非常勤教員給与				
給料	17, 216, 313			
法定福利費	1, 262, 649	18, 478, 962	28, 578, 110	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	18, 645, 972			
法定福利費	1, 088, 331	19, 734, 303	19, 734, 303	
消耗品費	95, 926, 196			
備品費	19, 526, 162			
印刷製本費	846, 781			
図書費	32, 742, 061			
水道光熱費	32, 779, 564			
旅費交通費	27, 933, 496			
通信運搬費	1, 297, 081			
賃借料	2, 459, 544			
車両燃料費	35, 485			
保守費	8, 941, 880			
修繕費	3, 049, 972			
損害保険料	109, 650			
広告宣伝費	889, 900			
諸会費	4, 115, 008			
会議費	123, 500			
報酬・委託・手数料	46, 825, 311			
減価償却費	5, 160, 529			
雑費	5, 697, 479			
租税公課	3, 753, 467			340, 525, 479
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	35, 464, 902			
賞与	1, 282, 164			
賞与引当金繰入額	707, 845			
退職給付引当金繰入額	201, 784			
法定福利費	4, 960, 324	42, 617, 019		
非常勤教員給与				
給料	42, 156, 139			
賞与	1, 375, 434			
法定福利費	3, 372, 549	46, 904, 122	89, 521, 141	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	17, 884, 708			
賞与	3, 124, 085			
賞与引当金繰入額	2, 155, 652			
法定福利費	3, 301, 200	26, 465, 645		
非常勤職員給与				
給料	23, 323, 836			
賞与	1, 227, 078			
法定福利費	3, 290, 997	27, 841, 911	54, 307, 556	
消耗品費	36, 610, 617			
備品費	12, 850, 186			
印刷製本費	2, 832, 980			
図書費	2, 497, 725			
水道光熱費	28, 887, 042			
旅費交通費	68, 953, 929			

通信運搬費	1, 718, 930		
賃借料	14, 726, 333		
車両燃料費	85, 254		
保守費	6, 915, 797		
修繕費	2, 286, 184		
損害保険料	693, 066		
広告宣伝費	8, 496, 598		
諸会費	7, 233, 410		
会議費	409, 007		
報酬・委託・手数料	46, 790, 120		
減価償却費	3, 323, 730		
雑費	2, 120, 165		
租税公課	15, 642, 716	406, 902, 486	
役員人件費			
報酬	74, 871, 200		
賞与	27, 962, 886		
退職給付費用	1, 703, 713		
法定福利費	11, 338, 823	115, 876, 622	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7, 201, 949, 294		
賞与	1, 816, 881, 307		
賞与引当金繰入額	39, 851, 085		
退職給付費用	836, 910, 697		
退職給付引当金繰入額	13, 615, 721		
法定福利費	1, 415, 586, 528	11, 324, 794, 632	
非常勤教員給与			
給料	1, 281, 741, 872		
賞与	8, 568, 482		
法定福利費	156, 987, 782	1, 447, 298, 136	12, 772, 092, 768
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6, 371, 079, 078		
賞与	1, 877, 500, 367		
賞与引当金繰入額	2, 723, 916		
退職給付費用	320, 088, 729		
退職給付引当金繰入額	98, 367, 229		
法定福利費	1, 267, 389, 865	9, 937, 149, 184	
非常勤職員給与			
給料	914, 837, 892		
賞与	18, 676, 603		
法定福利費	129, 222, 376	1, 062, 736, 871	10, 999, 886, 055
一般管理費			
消耗品費	63, 692, 748		
備品費	17, 869, 680		
印刷製本費	4, 068, 040		
図書費	4, 710, 633		
水道光熱費	273, 252, 100		
旅費交通費	31, 236, 412		
通信運搬費	12, 149, 213		
賃借料	5, 563, 491		
車両燃料費	2, 899, 627		
福利厚生費	30, 581, 065		
保守費	94, 136, 220		
修繕費	51, 441, 311		
損害保険料	28, 023, 107		
広告宣伝費	24, 442, 229		
行事費	1, 385, 752		
諸会費	16, 362, 950		
会議費	337, 600		
報酬・委託・手数料	235, 454, 833		
減価償却費	134, 593, 087		
雑費	70, 123, 266		
租税公課	6, 955, 120	1, 109, 278, 484	

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	6,204,000	-	-	-	-	6,204,000
令和5年度	306,990,783	-	306,990,783	-	306,990,783	-
令和6年度	-	12,195,324,000	12,195,324,000	-	12,195,324,000	-
合 計	313,194,783	12,195,324,000	12,502,314,783	-	12,502,314,783	6,204,000

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	-	-	10,818,094,000	10,818,094,000
業務達成基準適用業務	-	2,267,555	499,632,000	501,899,555
費用進行基準適用業務	-	304,723,228	877,598,000	1,182,321,228
合 計	-	306,990,783	12,195,324,000	12,502,314,783

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剩余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	119,540,372	1,555,001,260	1,598,134,751	76,406,881	-	-	-
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	7,500,000	7,073,000	427,000	-	-	-
計	119,540,372	1,562,501,260	1,605,207,751	76,833,881	-	-	-

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剩余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	213,200,000	211,784,040	-	-	-	1,415,960	- 額の確定による返還
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	26,524,000	6,225,167	-	-	20,298,833	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	382,883,600	-	-	-	381,722,700	1,160,900	- 額の確定による返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,962,000	-	-	-	7,962,000	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	13,761,000	-	-	-	13,761,000	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	38,972,000	3,305,093	-	-	31,499,221	4,167,686	- 額の確定による返還
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	150,000,000	70,344,068	-	-	53,805,554	25,850,378	- 額の確定による返還
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	22,000,000	-	-	-	22,000,000	-	-
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,084,752	539,000	-	-	3,545,752	-	-
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	-	9,985,000	-	-	-	9,985,000	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	7,108,000	-	-	-	7,108,000	-	-
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	厚生労働省	直接経費	-	625,000	-	-	-	625,000	-	-
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	1,100,000	-	-	-	1,100,000	-	-
間接経費			-	330,000	-	-	-	330,000	-	-
未踏のな地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,266,666	-	-	-	1,266,666	-	-
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	四国経済産業局	直接経費	-	3,972,650	2,994,420	-	-	978,230	-	-
愛媛県ドクターへリ運航事業費負担金	愛媛県	直接経費	-	4,779,000	-	-	-	4,779,000	-	-
愛媛県周産期医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	14,847,000	14,847,000	-	-	-	-	-
愛媛県周産期医療担当医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	1,716,000	-	-	-	1,716,000	-	-
愛媛県周産期母子医療センター運営事業補助金	愛媛県	直接経費	-	30,498,000	-	-	-	30,498,000	-	-
愛媛県小児医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	10,803,000	10,803,000	-	-	-	-	-
愛媛県新人看護職員研修事業費補助（負担）金	愛媛県	直接経費	-	1,605,000	-	-	-	1,605,000	-	-
救急医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	1,200,000	-	-	-	1,200,000	-	-
産科医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-
県内大学デジタル関連新教育課程設置支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	56,860,000	22,202,649	-	-	34,657,351	-	-
医療施設食材費高騰対策応援金	愛媛県	直接経費	-	2,060,800	-	-	-	2,060,800	-	-
愛媛県地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	154,546,000	14,997,000	-	-	139,549,000	-	-
愛媛県看護補助者待遇改善事業費補助（負担）金	愛媛県	直接経費	-	975,000	-	-	-	975,000	-	-
医療施設物価高騰対策応援金	愛媛県	直接経費	-	3,220,000	-	-	-	3,220,000	-	-
愛媛県感染症指定医療機関運営事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	12,588,000	-	-	-	12,588,000	-	-
愛媛県防災訓練等参加支援事業費負担（補助）金	愛媛県	直接経費	-	89,000	-	-	-	89,000	-	-
愛媛県DMAT整備強化事業費補助（負担）金	愛媛県	直接経費	-	315,000	-	-	-	315,000	-	-
臨床研修費等補助金（医師）	愛媛県	直接経費	-	5,537,430	-	-	-	5,537,430	-	-
愛媛県「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	690,000	-	-	-	690,000	-	-
えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-
松山市地域保育所補助金	松山市	直接経費	-	696,000	-	-	-	696,000	-	-
松山市起業家等交流イベント開催支援補助金	松山市	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-
東温市地域協働事業費補助金	東温市	直接経費	-	1,956,000	-	-	-	1,956,000	-	-
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	東温市	直接経費	-	287,000	-	-	-	287,000	-	-
東温市私立保育施設物価高騰対策応援給付金	東温市	直接経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-
東温市医療・福祉施設等物価高騰対策応援給付金	東温市	直接経費	-	5,752,000	-	-	-	5,752,000	-	-
東温市産科医等確保支援事業費補助金	東温市	直接経費	-	906,000	-	-	-	906,000	-	-
西条市大学等連携支援事業費補助金	西条市	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-
四国中央市愛媛大学紙産業実習事業費補助金	四国中央市	直接経費	-	131,980	-	-	-	131,980	-	-
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接経費	-	1,009,030	-	-	-	1,009,030	-	-
宇和島市地域調査研究事業補助金	宇和島市	直接経費	-	700,000	-	-	-	700,000	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
伊方町地域調査研究等事業支援補助金	伊方町	直接経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-
合宿誘致補助金	愛南町	直接経費	-	152,000	-	-	-	152,000	-	-
愛媛大学SUIJIサービスラーニング・プログラム事業in愛南町に対する助成金	愛南町	直接経費	-	280,000	-	-	-	280,000	-	-
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	41,000,000	-	-	-	41,000,000	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	38,052,000	-	-	-	38,052,000	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	科学技術振興機構	直接経費	-	81,200,000	16,462	-	-	77,773,729	3,409,809	額の確定による返還
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	7,365,000	-	-	-	7,365,000	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	えひめ産業振興財団	直接経費 間接経費	-	1,081,060 324,318	-	-	-	1,081,060 324,318	-	-
中小企業政策推進事業費補助金	えひめ産業振興財団	直接経費 間接経費	-	6,402,685 1,920,805	2,999,600	-	-	3,403,085 1,920,805	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	岐阜県産業経済振興センター	直接経費 間接経費	-	2,510,842 753,252	869,000	-	-	1,641,842 753,252	-	-
医療従事者確保対策支援事業に係る補助金	愛媛県国民健康保険診療施設連絡協議会	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-
合 計		直接経費	-	1,379,755,495	361,926,499	-	-	981,824,263	36,004,733	-
		間接経費	-	3,328,375	-	-	-	3,328,375	-	-
		計	-	1,383,083,870	361,926,499	-	-	985,152,638	36,004,733	-

(注) 損益計算書上の補助金収益の額は、本表の補助金等収益の合計金額に、長期繰延補助金等の収益化額250,442,573円を加えた金額となる。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(97,086,086) 97,086,086	(7) 7	(11,338,823) 11,338,823	(1,703,713) 1,703,713	(1) 1	
	非常勤	(-) 5,748,000	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -	
	計	(97,086,086) 102,834,086	(7) 9	(11,338,823) 11,338,823	(1,703,713) 1,703,713	(1) 1	
教員	常勤	(8,179,022,623) 9,058,681,686	(945) 1,071	(1,293,842,861) 1,415,586,528	(816,214,756) 850,526,418	(61) 75	
	非常勤	(-) 1,290,310,354	(-) 909	(-) 156,987,782	(-) -	(-) -	
	計	(8,179,022,623) 10,348,992,040	(945) 1,980	(1,293,842,861) 1,572,574,310	(816,214,756) 850,526,418	(61) 75	
職員	常勤	(5,339,860,147) 8,251,303,361	(866) 1,427	(842,169,404) 1,267,389,865	(320,088,729) 418,455,958	(52) 52	
	非常勤	(-) 933,514,495	(-) 779	(-) 129,222,376	(-) -	(-) -	
	計	(5,339,860,147) 9,184,817,856	(866) 2,206	(842,169,404) 1,396,612,241	(320,088,729) 418,455,958	(52) 52	
合計	常勤	(13,615,968,856) 17,407,071,133	(1,818) 2,505	(2,147,351,088) 2,694,315,216	(1,138,007,198) 1,270,686,089	(114) 128	
	非常勤	(-) 2,229,572,849	(-) 1,690	(-) 286,210,158	(-) -	(-) -	
	計	(13,615,968,856) 19,636,643,982	(1,818) 4,195	(2,147,351,088) 2,980,525,374	(1,138,007,198) 1,270,686,089	(114) 128	

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学第2号年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学有期契約職員等給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

区分		法文学部・法文学研究科	教育学部・教育学研究科	社会共創学部	理学部・理工学研究科(理学系)	医学部・農学研究科(工学系)	農学部・農学研究科(工学系)	連合農学研究科	公衆衛生学環	地域レジエンス	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学研究センター	地盤深部ダイナミクス研究センター	プロデオサイエンスセンター	法人共通	合計					
業務費用		1,223,099,409	1,253,118,639	679,789,350	866,066,093	3,009,646,726	2,245,254,127	1,554,008,544	118,804,821	61,884,798	35,127,728	29,877,277,562	1,419,111,689	361,147,772	688,453,881	5,409,666,320	49,164,456,862					
教育経費		134,269,290	146,945,336	84,663,195	153,335,165	363,222,599	251,086,475	149,779,208	62,817,499	572,741	8,956,287	39,300,014	202,280,171	8,770,260	3,384,220	623,048,781	2,236,644,290					
研究経費		54,494,152	39,461,245	44,578,790	54,437,138	429,927,047	245,732,623	200,469,708	26,184,114	36,208,240	8,143,337	135,447,560	704,320	101,316,463	154,290,462	394,772,952	2,136,946,255					
診療経費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,428,382,633	-	-	-	-	18,428,382,633						
教育研究支援経費		-	916	-	2,003,257	353,465,141	121,575,080	27,818	4,408	-	-	1,966	23,733	-	-	-	471,810,324					
共同研究費		-	350,000	23,208,703	1,243,464	1,933,863	88,807,687	84,099,292	31,707,700	-	-	228,837,086	-	63,741,405	928,950	180,650,768	1,255,339,950					
受託事業費等		-	68,302,807	12,484,249	30,447,707	42,591,437	3,309,456	12,355,541	1,381,060	-	-	8,867,816	-	1,320,000	1,150,000	58,321,386	340,525,479					
受託事業費等		1,034,335,967	998,058,335	513,610,949	623,908,047	1,731,629,997	1,538,493,383	1,083,007,158	28,422,148	25,103,817	18,028,104	10,925,213,294	1,215,762,692	174,419,275	144,966,498	288,978,216	3,543,917,565	23,887,855,445				
人件費		42,339,893	20,686,318	16,463,051	32,131,195	76,672,395	72,394,453	51,239,428	5,686,356	837,827	1,459,761	285,161,357	919,540	14,038,754	4,969,199	1,785,279	482,493,678	1,109,278,484				
一般管理費		-	-	-	368,100	4,076,344	213,520	1,489,572	-	-	30,059,586	-	14,096	66,958	9,679,809	42,076,771	-	42,076,771				
財務費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,871,189	-	69,324	187	2,607,088	18,235,324	-	18,235,324				
維持		小計	1,265,439,302	1,273,804,957	696,252,401	898,565,388	3,091,806,138	2,318,707,749	1,606,737,544	124,491,177	62,722,625	36,587,489	30,201,368,894	1,420,031,229	376,611,577	366,116,971	690,306,305	5,904,446,895	50,334,047,441			
業務収益		275,693,537	581,574,806	98,654,620	61,080,341	846,100,924	174,661,142	684,248,260	91,909,435	44,126,109	20,924,423	2,720,321,943	1,270,676,309	241,822,207	238,571,821	346,532,702	4,805,416,204	12,502,314,783				
学生納付金収益		876,683,180	509,179,650	471,860,950	716,551,250	666,290,800	1,675,484,500	567,597,800	29,115,240	7,676,500	9,038,790	-	59,424,501	-	-	-	5,588,903,161					
附属病院収益		-	-	-	350,000	25,609,492	1,899,745	424,795,261	131,882,189	80,515,488	-	26,032,650,977	-	-	-	-	26,032,650,977					
受託研究収益		-	-	1,226,139	1,933,863	89,436,420	93,283,166	31,836,704	-	-	242,412,682	-	928,950	214,656,796	205,736,332	1,391,313,347	-	1,391,313,347				
共同研究収益		-	68,302,807	12,469,249	30,497,614	41,742,387	3,309,456	12,370,541	1,381,060	-	8,867,816	-	1,320,000	1,150,000	58,328,152	61,997,232	349,379,492	-	349,379,492			
受託事業等収益		6,297,841	14,781,896	38,308,392	20,911,833	1,027,914,051	116,622,656	126,799,796	501,700	4,830,943	3,687,628	-	110,565,307	340,773	12,432,000	2,000,000	110,467,234	405,878,428	-	405,878,428		
寄附金収益		-	-	-	47,045,870	64,792,587	79,010,778	113,027,703	47,038,369	1,200,213	450,000	-	3,687,628	59,548,453	22,963,754	7,305,695	28,852,153	1,711,310,686	-	1,711,310,686		
施設費収益		87,463,746	78,402,073	47,045,870	64,792,587	79,010,778	113,027,703	47,038,369	1,200,213	450,000	250,000	354,741,232	15,955,569	1,410,001	14,335,780	42,082,982	76,833,881	-	76,833,881			
補助金等収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	314,000	318,392,590	5,420,849	17,702,548	2,927,923	23,269,924	-	-	1,235,595,211		
財務収益		-	2,869,777	12,131,080	1,853,125	1,590,800	44,014,419	21,077,755	37,878,309	228,000	52,500	34,214,841	29,847,501,000	1,374,781,755	358,942,400	△45,249,474	△17,719,177	△10,896,802	37,703,079	-	37,703,079	
業務損益		△ 1,249,008,081	1,264,722,312	697,027,837	899,258,033	3,219,305,040	2,329,318,867	1,588,285,267	124,335,648	△18,452,277	△155,529	△5,586,573	△2,372,648	△353,868,694	△45,249,474	29,847,501,000	1,374,781,755	358,942,400	△618,337,438	50,193,117,449	-	50,193,117,449
土地		722,577,455	1,218,174,651	410,705,677	896,876,622	2,638,146,688	2,548,249,002	2,500,627,767	107,022,160	1,925,490	5,266,242	3,479,243,229	6,191,598,949	297,409,336	119,110,059	207,082,379	8,524,764,731	29,868,780,437	-	29,868,780,437		
建物		489,124,507	1,546,260,392	184,539,215	2,552,391,941	2,986,434,751	1,413,032,545	2,552,391,941	4,981,365	953,919	5,467,743,784	2,787,501,100	232,482,963	165,311,764	128,674,616	5,818,964,172	24,465,223,997	-	24,465,223,997			
構築物		18,212,670	23,159,759	-	80,683,679	262,113,447	51,861,904	215,515,541	-	-	323,459,742	230,805,769	3	-	885,491,082	2,091,303,596	-	2,091,303,596				
工具器具及び備品		9,404,978	50,629,430	18,984,707	38,911,104	415,339,946	316,772,353	122,138,744	1,855,092	38,344,185	8,440,699	3,296,636,521	5,943,261	68,714,828	410,734,499	175,854,749	1,127,723,162	6,106,428,258	-	6,106,428,258		
現金及び預金		-	32,000	-	5,500	16,374,718	35,752	8,000	-	8,845,110	90,279	-	19,851,167	45,242,526	15,881,907	7,686,785,577	12,606,855,573	12,652,098,099	-	12,652,098,099		
その他		36,593,000	129,851,660	35,554,371	62,970,210	96,658,468	59,434,83															

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剩余金	運用損・評価差額		
5,064,622,615	1,759,856,119	620,773	1,556,899,122	-	-	12,427,175	5,255,773,210

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件 数	摘要
法文学部	6,062,040	30	うち現物寄附は 15件 3,592,540円である。
教育学部	18,480,386	39	うち現物寄附は 30件 4,881,730円である。
社会共創学部	38,519,435	24	うち現物寄附は 12件 2,502,260円である。
理学部	17,382,312	32	うち現物寄附は 17件 7,369,312円である。
医学部	1,007,271,391	735	うち現物寄附は 63件 17,292,881円である。
工学部	161,236,732	174	うち現物寄附は 90件 41,008,307円である。
農学部	135,367,231	136	うち現物寄附は 61件 21,183,098円である。
連合農学研究科	50,000	1	うち現物寄附は 0件である。
医農融合公衆衛生学環	5,000,000	3	うち現物寄附は 0件である。
地域レジリエンス学環	4,365,000	3	うち現物寄附は 0件である。
附属病院	114,770,983	84	うち現物寄附は 30件 17,475,583円である。
附属学校園	21,910,440	40	うち現物寄附は 7件 776,440円である。
沿岸環境科学研究センター	9,570,643	16	うち現物寄附は 11件 3,666,871円である。
地球深部ダイナミクス研究センター	11,626,915	25	うち現物寄附は 21件 7,976,915円である。
プロテオサイエンスセンター	20,297,212	32	うち現物寄附は 26件 10,213,212円である。
学内共通施設等	342,356,963	913	うち現物寄附は 723件 16,472,415円である。
合 計	1,914,267,683	2,287	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,877,373	-	1,027,706	1,849,667
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	126,500	29,346,928	26,483,672	2,989,756
	間接経費	19,250	8,843,066	8,862,316	-
独立行政法人	直接経費	82,208,193	753,258,623	706,351,742	129,115,074
	間接経費	3,885,088	175,137,411	172,841,993	6,180,506
国立大学法人	直接経費	44,069,555	89,274,253	119,987,134	13,356,674
	間接経費	2,195,646	17,695,008	19,890,654	-
株式会社等	直接経費	463,924,434	203,059,519	257,443,486	409,540,467
	間接経費	101,840,564	56,986,958	20,063,942	138,763,580
その他	直接経費	46,336,400	47,971,305	46,296,867	48,010,838
	間接経費	16,761,933	14,273,723	12,063,835	18,971,821
合 計	直接経費	639,542,455	1,122,910,628	1,157,590,607	604,862,476
	間接経費	124,702,481	272,936,166	233,722,740	163,915,907

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	5,661,449	6,390,585	12,052,034	-
	間接経費	-	1,913,175	1,913,175	-
独立行政法人	直接経費	3,080,000	9,982,500	6,303,819	6,758,681
	間接経費	-	2,995,350	1,609,350	1,386,000
国立大学法人	直接経費	1,263,554	8,501,800	8,880,261	885,093
	間接経費	-	2,550,040	2,550,040	-
株式会社等	直接経費	80,927,636	193,839,292	166,757,109	108,009,819
	間接経費	31,611,024	57,138,310	78,418,850	10,330,484
その他	直接経費	51,762,763	78,229,472	53,072,388	76,919,847
	間接経費	9,073,523	12,811,969	17,822,466	4,063,026
合 計	直接経費	142,695,402	296,943,649	247,065,611	192,573,440
	間接経費	40,684,547	77,408,844	102,313,881	15,779,510

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	87,492,307	87,492,307	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	6,417,754	126,749,827	124,475,592	8,691,989
	間接経費	-	3,376,077	3,376,077	-
独立行政法人	直接経費	1,839,279	119,681,106	117,918,067	3,602,318
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	11,563,910	11,563,910	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	4,113,476	4,113,476	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	24	59,093,370	56,615,316	2,478,078
	間接経費	-	323,683	323,683	-
合 計	直接経費	8,257,057	408,693,996	402,178,668	14,772,385
	間接経費	-	3,699,760	3,699,760	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘要
特別推進研究	(2,500,000) 750,000	1	
学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）	(12,900,000) 3,870,000	2	
学術変革領域研究（A）	(37,188,546) 14,700,000	13	
学術変革領域研究（B）	(6,100,000) 1,830,000	1	
基盤研究（S）	(14,114,148) 3,540,000	5	
基盤研究（A）	(81,373,000) 24,960,000	33	
基盤研究（B）	(246,778,246) 69,123,245	151	
基盤研究（C）	(236,631,482) 70,401,604	321	
挑戦的研究（開拓）	(27,506,815) 7,860,000	11	
挑戦的研究（萌芽）	(25,668,462) 7,650,000	19	
若手研究	(66,415,943) 18,569,959	62	
研究活動スタート支援	(5,100,000) 1,530,000	5	
奨励研究	(1,290,000) -	-	
学術図書	(2,300,000) -	-	
特別研究員奨励費	(26,372,760) 5,549,238	10	
国際共同研究強化（B）	(41,089,064) 12,234,000	13	
海外連携研究	(12,518,000) 3,680,400	10	
厚生労働科学研究費補助金	(24,031,000) 5,469,000	2	
こども家庭科学研究費補助金	(300,000) -	-	
合 計	(870,177,466) 251,717,446	659	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）で記載している。

なお、研究関連収入は前年度繰越額 114,310,655円と当期受入額 251,717,446円から次年度繰越額

107,125,421円を差引した金額となる。

(25) 大学運営基金の明細

該当なし

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当なし

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)-1 現金及び預金

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	7,481,426	
預金	12,644,616,673	
合 計	12,652,098,099	

(27)-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,163,781,678	-	394,333,147	769,448,531	0.81	令和10年9月29日	

(27)-3 未払金

(単位：円)

区分	金額	摘要
人件費（退職給付を含む）	1,405,937,737	
固定資産	1,753,460,811	
その他	3,511,297,901	
合 計	6,670,696,449	

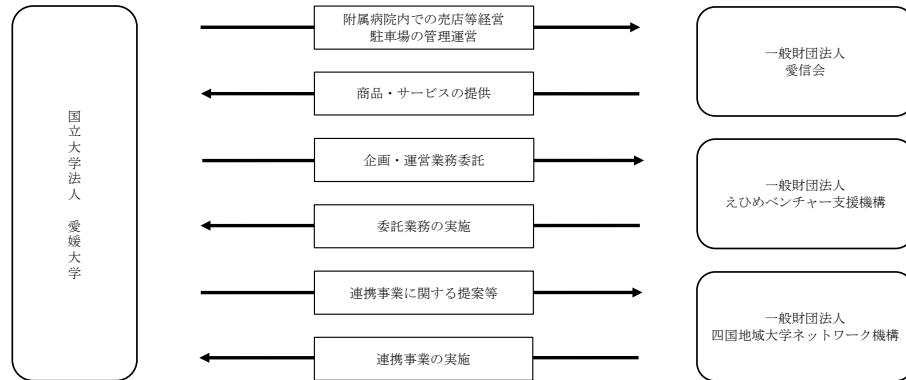
(28) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員(令和7年3月31日)		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学医学部附属病院内での売店等の経営並びに駐車場の管理運営	関連公益法人等	理事長	齋藤 英雄	運営部長
			常務理事	大野 文子	
			理事	越智 郁夫	運営部長
			理事	内田 大亮	教授
			理事	水野 邦洋	
			評議員長	杉山 隆	教授
			評議員	上野 修一	教授
			評議員	日浅 陽一	教授
			評議員	崎田 智美	看護部長
			評議員	大熊 伸定	
			顧問	仙波 文彦	運営部長
			代表理事	野村 信福	学長特別補佐
			理事	満田 憲昭	理事・副学長
一般社団法人 えひめベンチャー支援機構	ベンチャー企業の支援、地域活性化及び学術機関の発展	関連公益法人等	理事	中矢 孝則	
			理事	小泉 啓典	
			代表理事	江口 真理子	教授
			理事	濱田 淳平	准教授
一般社団法人 愛媛小児先進医療協議会	小児疾患治療に関する調査、研究及び小児疾患の治療の向上と診断技術や専門知識の普及	関連公益法人等	理事	勢井 友香	助教
			代表理事	佐古 秀一	
			副代表理事	仁科 弘重	学長
			専務理事	菊地 智之	
			理事	河村 保彦	
一般社団法人 四国地域大学ネットワーク機構	人材育成の充実や研究の活性化及び連携教職課程の設置と運営	関連公益法人等	理事	上田 夏生	
			理事	受田 浩之	
			代表理事	松村 暢彦	教授
			理事	羽鳥 剛史	教授
			理事	大西 由香	講師
一般社団法人 松山アーバンデザインネットワーク	松山市における公民学連携の総合的なまちづくりの推進	関連公益法人等	理事長	苅田 知則	教授
			理事	櫻木 陽子	教授
			理事	中野 広輔	教授
			理事	西朋子	
			理事	東祥代	
特定非営利活動法人 志リレーションLab	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	関連公益法人等	理事長	苅田 知則	教授
			理事	櫻木 陽子	教授
			理事	中野 広輔	教授
			理事	西朋子	
			理事	東祥代	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



一般社団法人愛媛小児先進医療協議会、一般社団法人松山アーバンデザインネットワーク及び特定非営利活動法人志リレーションLabとの取引はない。

(2) 関連公益法人等の財務状況

① 公益法人会計基準適用法人

法人名	資産	負債	正味財産
一般財団法人 愛信会	473,343,791	188,616,463	284,727,328
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	4,087,422	193,168	3,894,254

(単位：円)

法人名	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
		事業費	管理費		事業費	管理費					事業費	管理費					
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費					受取 補助金等	その他の 収益					
一般財団法人 愛信会	527,956,520	—	527,956,520	524,658,216	391,400,699	131,398,371	1,859,146	3,298,304	224,640,706	227,939,010	—	—	—	—	56,788,318	56,788,318	284,727,328
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	2,502,040	—	2,502,040	2,482,955	1,789,379	693,576	—	19,085	3,875,169	3,894,254	—	—	—	—	—	—	3,894,254

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当該関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額」の記載を行っていない。

② その他の会計基準適用法人

(単位：円)

法人名	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
一般社団法人 えひめベンチャー 支援機構	17,883,589	909,658	16,973,931	22,489,525	11,877,823	11,877,823
一般社団法人 愛媛小児先進医療 協議会	3,323,515	22,605	3,300,910	2,188,882	181,590	181,590
一般社団法人 松山アーバンデザイン ネットワーク	1,247,087	353,767	893,320	2,048,111	△108,826	△232,254
特定非営利活動法人 志リレーションLab	29,633,680	48,999,996	△19,366,316	63,321,434	△10,951,018	△9,998,771

(注) 一般社団法人愛媛小児先進医療協議会は決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	基本財産	運営費				
		うち当法人負担額				
		会費	負担金	その他		
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	-	-	2,502,040	-	500,000	-

(注) 出えん等又は当法人負担額がある関連公益法人等のみ記載している。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入				
	債 権	債 務		うち当法人との取引		左記のうち競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随意契約		
				金 額	割 合	金 額	割 合	
一般財団法人 愛信会	473,089	6,672,325	-	526,961,546	41,340,824	7.8%	41,340,824	
一般社団法人 えひめベンチャー 支援機構	-	2,700,000	-	22,489,525	2,700,000	12.0%	2,700,000	
一般社団法人 愛媛小児先進医療 協議会	-	-	-	2,188,882	-	0.0%	-	
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	-	-	-	2,502,040	-	0.0%	-	
一般社団法人 松山アーバンデザイン ネットワーク	-	-	-	2,048,111	-	0.0%	-	
特定非営利活動法人 志リレーションLab	-	-	-	63,321,434	-	0.0%	-	

(注) 一般社団法人愛媛小児先進医療協議会は決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。